

国土交通省
管理職ユニオンニュース

No364号
2022年9月20日

【発行】
国土交通省管理職
ユニオン

【所在地】
東京都千代田区
霞ヶ関2-1-2 中央
合同庁舎2号館
TEL 03-3509-1138

【Email】
k-union@alpha.ocn.ne.jp

【ホームページ】
<http://www.k-unionnetwork/>

アンケートの協力をありがとうございました

「長期化する養老制」「定年延長制度」
「部下育成技術の継承」に沢山の覚悟が！

二〇二二年年明けから取り組んだ「管理職員等業務実態アンケート」は、全国で五六二名の皆さんにご協力いただきました。改めて御礼申し上げます。

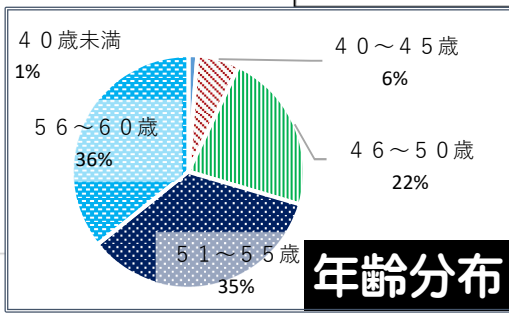
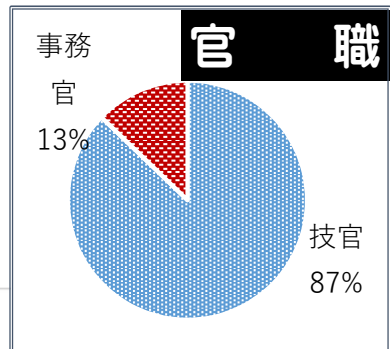
アンケートは記述部分を多くした関係で、様々なご意見を頂きました。多くの人が共有している意見、「目から鱗」の斬新な意見も頂いています。皆さん、ご一読頂き管理職ユニオンに感想・意見を伝えて頂ければ幸いです。

■五〇歳台を中心とする管理職層の生々しい実態が明らかに！

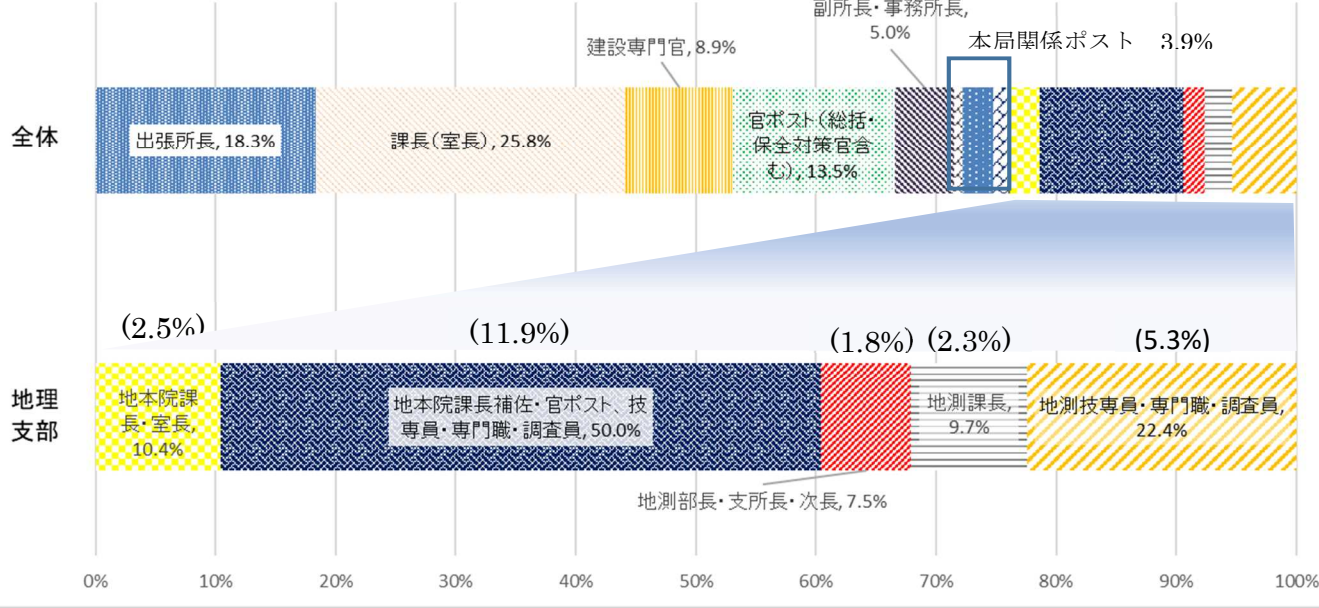
アンケートの回答者は、五〇

歳代が中心となっています。通常のアンケートであれば年齢層、役職等が満遍なく網羅されていると全体が把握出来た良いアンケートとなります。このアンケートでは、六〇歳以降の働き方に関わる「定年延長制」

を聞き、管理職として職場の指導的役割を経験した中で、災害体制の有り様、部下育成の実態などを聞いており、より生々しく切実な実態が寄せられています。



役職分布



二〇一九年に管理職ユニオンは、「国民の期待に応える組織体制の拡充と共に管理職員

一方で自治体支援は国、自治体双方で要員の充実が必要!

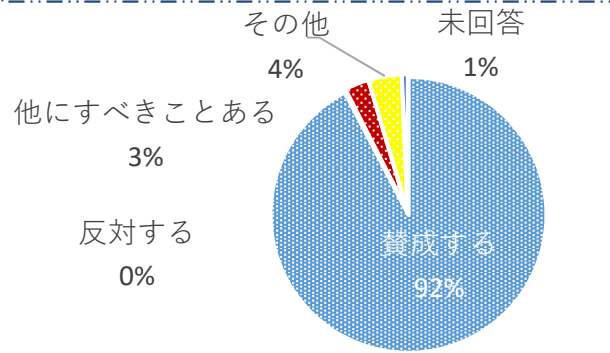
防災対応に要員が要

の処遇改善をめざして(案)を発表し、①地球温暖化の影響もあり、今後頻発する状況の中で「災害体制の拡充」②社会資本が老朽化する一方、全ての社会資本を更新する費用の捻出は困難であることから、「社会インフラの適切な維持管理」

「施設の長寿命化」③社会資本の維持管理を担う自治体の技術者不足を補える組織として国土交通省を位置づけ増員を行うべきと提案しました。この体制充実の方針には、92%の支持を得ています。しかし、「各自治体も適切に管理が行える体制を確保しておくことが大前提」との意見もあり、国土全体の防災と復旧、社会資本の維持管理を考えれば、自治体の技術者充実も必要なことだと考えます。

(設問1) 国土交通省の将来像について

【設問1-1】
2019年の大会において発表した「国民の期待に応える組織体制の拡充と共に管理職員の処遇改善をめざして(案)」において、①今後頻発する災害に対応する組織 ②社会資本老朽化「施設の長寿命化」に対応する組織 ③自治体の技術者不足を補える組織として国土交通省を位置づけ増員を行うべきと提案しましたが、それについてどの様に考えますか。
①賛成する ②反対する ③他にすべきことがある ④その他



●国民・建設業界から信頼される体制を

① 縦割りの個別交通行政の改革。陸運(道路整備)、海運、鉄道、航空など交通に関するほとんどの部分を所掌している国土交通省であるのに道路は道路、鉄道は鉄道など、現状はバラバラであり弊害が大きいと思う。日本全体のさまざまな交通を一元的にどうすべきか考えるべきである。

② 全てに反対ではありませんが、建設産業の民主化、適正な発注ができる組織・人材育成などを求め、建設産業界からも信頼と期待を得ることが必要だと思います。

●技術力の維持向上を本気で

① データ化デジタル化が進む中、我々に必要なのは「技術力」や「現場力」。実情手続きだけ固執し、本来必要な法律の知識、事業の目的、技術力が年々低下している。特に上になる程顕著だ。人を増やすより職員の存在意義を考えるべき。

② 人や組織によって、業務量の濃淡が見られます。それらを均等にするためにも増員を訴えていくだけでなく、限られた資源(人、時間、予算)をいかに効率よく配分して業務を進めていけるかを自分たちでも考える必要があると思う。

●アウトソーシングは諸刃の剣

① アウトソーシングを進めることはやむを得ないと思うが、コンサルの提案を適切に判断するためには現場経験が不可欠だと思うので、現場を経験するための事業を残しつつあとはアウトソーシング主体の公共事業管理ができる体制とするべき

② 現場技術員が増員されているが、現場技術員が活躍できる状況を作っているのか疑問に感じています。災害対応においても、協力できる体制が確立される必要があると考えております。